

補助事業番号:21-44

補助事業名 :平成 21 年度 経済産業情報の普及・広報等補助事業

補助事業者名:財団法人 経済産業調査会

補助事業の概要

(1)事業の目的

内外の経済環境に的確に対処するため、機械工業振興に関する経済・産業情報資料の収集整備及び情報提供を行うとともに講演会等を開催して経済産業全般にわたる普及啓発を行い、もって機会工業の振興に寄与する。

(2)実施内容

本事業については、機械工業関係等に経済産業施策全般に関する情報を提供し、あわせて時宜に適した経済産業施策をテーマとして機械工業界をはじめ民間企業・団体等に経済産業施策を中心に47テーマ、延べ70回にわたり、説明会・講演会・研修会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の各地において開催した。なお、年度間における聴講者数は、3,327名を数えた。本説明会等の開催により、経済産業政策等に関する理解を深めることができた。

◎説明会・研修会等実施状況

平成 21 年	4 月	8 日	最近の経済動向（東京）
	4 月	10 日	明細書の記載要件と補正（東京）
	4 月	16 日	知財人材の適正な評価・育成のために（東京）
	4 月	16 日	世界同時不況は怖くない（東京）
	4 月	17 日	動き出した知的財産の信託ビジネス（東京）
	4 月	21 日	発明の完成とその開示、訂正（東京）
	4 月	24 日	発明の完成とその開示、訂正（大阪）
	5 月	12 日	拒絶理由通知の概要とその対応（東京）
	5 月	14 日	最近の経済動向（東京）
	5 月	19 日	知的財産権の戦略的活用（東京）
	5 月	27 日	中国における知的財産権を巡る実態と日本企業の 対策（東京）
	5 月	28 日	2009年版 中小企業白書（東京）
	6 月	2 日	知的財産侵害物品の水際取締り（東京）
	6 月	5 日	2009年版 中小企業白書（名古屋）
	6 月	5 日	2009年版 中小企業白書（広島）
	6 月	8 日	2009年版 中小企業白書（福岡）
	6 月	9 日	2009年版 中小企業白書（札幌）
	6 月	10 日	最近の経済動向（東京）

- 6月12日 特許侵害立証の実務（東京）
- 6月15日 2009年版 中小企業白書（仙台）
- 6月18日 2009年版 中小企業白書（高松）
- 6月19日 ノウハウライセンス契約の法的責務（大阪）
- 6月22日 2009年版 中小企業白書（大阪）
- 6月29日 2009年版 中小企業白書（那覇）
- 6月30日 省エネ・新エネで創るビジネスチャンス（東京）
- 7月 1日 米国特許商標庁における審査実務ガイドと特許
法第103条（自明性）拒絶への応答（大阪）
- 7月 1日 2009年版 ものづくり白書（東京）
- 7月 3日 米国特許商標庁における審査実務ガイドと特許
法第103条（自明性）拒絶への応答（東京）
- 7月 6日 2009年版 ものづくり白書（大阪）
- 7月10日 進歩性判断の傾向と対策（大阪）
- 7月14日 特許の交渉と訴訟（東京）
- 7月16日 最近の経済動向（東京）
- 7月17日 日本経済の現状と経済見通し（大阪）
- 7月17日 特許明細書の書き方（化学・バイオ）（大阪）
- 7月17日 ノウハウライセンス契約の法的責務（東京）
- 8月 3日 2009年版 通商白書（東京）
- 8月24日 平成21年度 経済財政白書（東京）
- 9月 8日 戦略的特許ライセンス契約の考え方（東京）
- 9月11日 技術情報流出の予防と実践的事故対応（大阪）
- 9月14日 最近の経済動向（東京）
- 9月15日 技術情報流出の予防と実践的事故対応（東京）
- 9月17日 知的財産権訴訟における損害賠償算定の実務
（東京）
- 9月18日 最近の審判決例から見た商標の類否（大阪）
- 9月30日 平成22年度 経済産業政策の重点（東京）
- 10月 6日 発想するパテントプールの行動学（東京）
- 10月27日 欧州特許庁における審査の実務（特許要件につ
いて）（東京）
- 10月29日 欧州特許庁における審査の実務（特許要件につ
いて）（大阪）
- 11月 4日 インターネットにおける新規サービスの創出と
法的許容範囲（東京）

- 1 1月 6日 日本経済の現状について（大阪）
- 1 1月 10日 農業ビジネスを切り拓く「植物工場」（東京）
- 1 1月 11日 知的財産権の保護・防衛（東京）
- 1 1月 12日 最近の経済動向（東京）
- 1 1月 13日 特許侵害訴訟の攻防及び戦略（大阪）
- 1 2月 2日 脚光を浴びるレアメタルの確保への挑戦（東京）
- 1 2月 4日 特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための実務（東京）
- 1 2月 8日 2009年版・日本語で書く米国(&欧州・中国)流クレームドラフティング（大阪）
- 1 2月 10日 2009年版・日本語で書く米国(&欧州・中国)流クレームドラフティング（東京）
- 1 2月 25日 最近の経済動向（東京）
- 平成22年 1月 19日 日本の成長戦略と当面の経済運営（東京）
- 1月 27日 最近の経済動向、経済見通しについて（東京）
- 1月 29日 パテント・ポートフォリオを活用した事業活性化戦略（東京）
- 2月 5日 日米欧中間段階での実務を考慮した電気・機械の明細書とクレームの作成（大阪）
- 2月 9日 意匠の登録要件と出願・拒絶理由通知への対応（東京）
- 2月 18日 ゼロから学べる知的財産（特・実編）（東京）
- 2月 24日 共同技術開発の実務（東京）
- 2月 24日 日本経済の現状と政府経済見通し・平成22年度経済産業省関係税制改正について（大阪）
- 3月 3日 最近の経済動向（東京）
- 3月 5日 技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務（東京）
- 3月 8日 蓄電池開発の現状と課題（東京）
- 3月 11日 「商標制度の概要と商標権・使用権の設定・変動の登録」について（東京）

2. 予想される事業実施効果

本事業を通じて、経済産業政策及び経済問題に関する理解・浸透・啓発を図り、機械工業を中心とする民間企業及び業界団体等において、中・長期的事業経営計画及び短期的な生産・販

売計画に関する判断材料となることが予想される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 説明会等資料

1. 最近の経済動向（4月）	90部
2. 明細書の記載要件と補正	50部
3. 世界同時不況は、怖くない	200部
4. 動き出した知的財産の信託ビジネス	40部
5. 発明の完成とその開示、訂正	60部
6. 拒絶理由通知の概要とその対応	50部
7. 知的財産権の戦略的活用	50部
8. 中国における知的財産権を巡る実態と日本企業の対策	50部
9. 最近の経済動向（5月）	90部
10. 2009年版 中小企業白書	1300部
11. 最近の経済動向（6月）	90部
12. 知的財産侵害物品の水際取締	40部
13. 特許侵害立証の実務	60部
14. 知財人材の適正な評価・育成のために	40部
15. 省エネ・新エネで創るビジネスチャンス	70部
16. 2009年版 ものづくり白書	200部
17. 米国特許商標庁における審査実務ガイドと特許法103条（自明性）拒絶への 応答	120部
18. 特許の交渉と訴訟	60部
19. ノウハウライセンス契約の法的責務	75部
20. 最近の経済動向（7月）	90部
21. 2009年版 通商白書	60部
22. 進歩性の判断と傾向	40部
23. 特許明細書の書き方（化学・バイオ）	30部
24. 日本経済の現状と経済見通し	70部
25. 平成21年度 経済財政白書	80部
26. 最近の経済動向（9月）	90部
27. 技術情報流出の予防と実践的事故対応	65部
28. 知的財産権訴訟における損害賠償算定の実務	35部
29. 戦略的特許ライセンス契約の考え方	50部
30. 平成22年度 経済産業政策の重点	75部
31. 最近の審判決例から見た商標の類否	30部
32. 発想するパテントプールの行動	40部

33. 欧州特許庁における審査の実務	100部
34. インターネットにおける新規サービスの創出と法的許容範囲	40部
35. 最近の経済動向（11月）	90部
36. 知的財産権の保護・防衛	35部
37. 農業ビジネスを切り拓く植物工場	85部
38. 特許侵害訴訟の攻防及び戦略	40部
39. 我が国のレアメタル政策	80部
40. 世界のレアメタル資源戦争	80部
41. 特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための実務	70部
42. 2009年版 日本語で書く米国（&欧州・中国）流クレームドラフティング	50部
43. 最近の経済動向（12月）	90部
44. 日本の成長戦略と当面の経済運営	250部
45. パテント・ポートフォリオを活用した事業活性化戦略	50部
46. 意匠の登録要件と出願・拒絶理由通知への対応	35部
47. ゼロから学べる知的財産（特・実編）	40部
48. 共同技術開発の実務	35部
49. 最近の経済動向（1月）、経済見通しについて	90部
50. 技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務	45部
51. 自動車用蓄電池の開発状況と今後の展開	90部
52. 最近の経済動向（3月）	90部
53. 日米欧中間段階での実務を考慮した電気・機械の明細書とクレームの作成	30部

(2) 知的財産権関連資料

1. 「改訂 特許明細書の研究」	200部
------------------	------

(3) 講演録

1. 「世界同時不況は怖くない」	2, 100部
2. 「日本の成長戦略と当面の経済運営」	700部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 財団法人 経済産業調査会(ケイザイサンギョウチョウサカイ)

住所: 104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル

代表者: 理事長 野々内 隆(ノウチ タカシ)

担当部署: 業務部(ギョウムブ)

担当者名:課長 吉澤 信(ヨシザワ マコト)

電話番号:03-3535-4881

FAX 番号:03-3535-4887

E- mail:seminar@chosakai.or.jp

U R L:<http://www.chosakai.or.jp/>